

モンゴル経済トピック（2010年6月）

今月の主なトピック

- モンゴルの財政政策について IMF が勧告（経済協力）
- ドルノド県東部で口蹄疫が発生（経済・農牧業）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 1-2 日、温家宝中国国务院総理がモンゴルを訪問し、バトボルド首相と政治・貿易・経済・文化・国防・農牧業等の分野における両国の協力について意見交換した。会談時、同総理より、対モンゴル無償資金協力として 5000 万元が中国政府より供与されることが表明された。また、同時期に開催されたビジネス・フォーラムには 170 人あまりの中国人ビジネスマンが出席した。（UN3）
- 3 日、国家統計委員会は、主要食糧品目の価格が前月比 4.2%、前週比 0.3%上昇したと報告した。（TR4）
- 4 日、国家大会議が開催され、競争法改正案、政府調達法改正案、広告宣伝法改正案などの第 1 回審議が行われ、経済常任委員会にて第 2 回目の審議を行うべきとした。また、薬物及び医療機器法の改正案が可決された。（MT7）
- 7 日、デンベレル国家大会議議長はヘーゲン世銀モンゴル担当理事及びローランド世銀モンゴル担当地域代表と会談し、双方の協力について意見交換した。ヘーゲン理事は、補正予算により予算歳出が増額する見込みであり、これに伴うインフレの上昇等への予防対策をとるとともに、補正予算については銀行改革とともに行うべきと発言した。（US8）
- 7 日、帰国中の横綱白鵬はムンフバヤル・ウランバートル市長と会談した。同会談には、白鵬のほかに田村弘滝川市長らが出席した。会談の際、横綱白鵬、田村弘滝川市長及びバータルゾリグ・ウランバートル副市長が「モンゴルにおける白鵬米の栽培」プロジェクトの実施にかかわる文書に署名した。横綱白鵬は「北海道滝川市で栽培されている米を母国でも栽培すべく、「白鵬米」プロジェクトを実施する旨発言した。（UN8）
- 国家統計委員会は 2010 年 5 月の統計を次の通り発表した。
 - 世界 120 カ国と総額 20 億 3980 万ドル（前年同期比 58.5%増）の貿易取引を行い、そのうち輸出は 9 億 8980 万ドル（前年同期比 66.9%増）、輸入は 10 億 5000 万ドル（前年同期比 51.3%増）となった。貿易収支は 6020 万ドルの赤字。貿易取引相手国のうち全体の 55%が中国、次いでロシアが 21%を占め、その他の国が 24%を占める。

- 消費者物価指数は前月比 3.2%、前年末比 13.1%増。(TR9)
- 9日、モンゴルを訪問中のナイル・インド鉱山省事務次官とフレルバータル鉱物資源・エネルギー省事務次官らが議長を務めたモ・印地質・鉱山・鉱物資源分野合同作業部会協議の議事録署名式が執り行われた。双方は、同協議において、鉱物資源の探査及び地質分野において協力することにつき合意した。(US10)
- 17日、ウランバートル市長評議会において同市東部地域の暖房・電力を供給するための「アムガラン」新火力発電所建設案についての意見交換が行われた。同案件は民間企業が自己資金で建設することとなっており、コンセッション法に基づいて実施される予定。(SH18)
- 23日、閣議が開かれ、次の議案等につき審議し、閣議決定を発した。
 - ドルノド県ハルハゴル郡、マタド郡、バヤントゥメン郡、ボルガン郡で発生した口蹄疫の対策費として 8060 万トグログ、屠殺処分された家畜の所有者への補助金として 2 億 4730 万トグログを政府予備費から拠出することとした。また、同地域において、牛の移動禁止、牛肉の流通禁止、イベント等の活動の制限等を決定した。22 日の時点で 1308 頭の牛を処分した。
 - 保健省付属精神病院が保有するアパートを現在同アパートに住む住民 30 世帯 (144 名) に無償で私有化することを承認・決定した。(NT24)
- 23日、セドワンチグ議員とハヤンヒャルワー議員が記者会見を開き、1991 年から 2009 年までのモンゴルの対外債務が総額 1.3 兆トグログに昇った旨を発表した。(US24)

2. 経済協力

- 2日、モンゴル・ドイツ人材育成奨学金計画の開始式が行われた。3 年間に亘って実施される同計画を通じ、モンゴルから 80 人の学生がドイツの大学に留学する。(MM3)
- 3日、アルタンホヤグ第 1 副首相がラムローガン IMF 常駐代表と会談し、モンゴルの経済・金融分野の現状について意見交換した。同常駐代表はモンゴルの予算歳出が 1500 億トグログを上回った場合、IMF 及び他のドナー機関によるモンゴルへの財政支援を続けられなくなると勧告した。(ZM4)
- 7日、モンゴル訪問中のスイスの外科医師団らはランバー保健大臣と面会し、母子研究センターに必要な医療・診断機材を供与した。(SH8)
- EUはモンゴルに対し越冬対策支援として 200 万ユーロの追加支援を決定した。同支援は、食料の確保、雪害の被害を受けた遊牧民の生活及び保健医療の改善に充てられる。(AE8)
- モンゴル政府とアジア開発銀行 (ADB) が共同で「ウムヌゴビ県及びドルノゴビ県の都市計画、中国・モンゴル国境付近の都市開発プロジェクト」を新たに実施することとなった。7日、同プロジェクトに関連する文書の

- 署名式がバヤルツォグト大蔵大臣、ルテーンベルグ駐モンゴル ADB 常駐代表、バドラー・ウムヌゴビ県知事、ガンホヤグ・ドルノゴビ県知事との間で執り行われた。同案件にかかる費用は総額 2190 万米ドル、うち 1500 万米ドルは ADB の無償資金協力、690 万米ドルはモンゴル国家予算から拠出されることになっている。(US8)
- 8 日、モンゴル政府、世銀、EU 及び日本政府により共同で実施されている「持続的生活安定プログラム 2」プロジェクトの枠内において土地・建築・測量庁に対し最新の機械・設備が供与された。(MT10)
 - 10 日、デンベレル国家大会議長はルーテンベルグ・アジア開発銀行 (ADB) 常駐代表一行と会談し、ADB の 3670 万ドルの無償資金協力により実施予定の西部道路整備計画について意見交換した。(ZM11)
 - 国連人間居住計画 (UN Habitat) は、「現地住民との協力に基づくゲル地区改善計画」を開始した。同計画では、4 地区の 5 ヶ所において現地住民の生活向上のためのインフラ整備を行う予定。(ZM11)
 - 欧州復興開発銀行 (EBRD) が、再生可能エネルギーのプロジェクトを実施することを決定した。その一環として、モンゴルにおける再生可能エネルギー開発案を作成し、エネルギー市場を調査するため、専門家を派遣することになった。案件総額は 9 万ユーロ、実施期間は 8 月～11 月である。(UN11)
 - 10 日、政府庁舎において、エンフボルド副首相らは、国連開発計画 (UNDP) と非常事態庁が共同実施した「勤労は金なり」(雪害により死亡した家畜の遺体処理プログラム)の結果報告を行った。同プログラムにより、全国において 780 万頭の家畜の遺体を処理したほか、処理を行った遊牧民約 2 万名に計 140 万ドル、一人当たり 30 万トグログをハーン銀行を通じ賃金として支給したことが報告された。(UN11)
 - 17 日、アルタンホヤグ第 1 副首相がバーネット IMF アジア・太平洋局長と会談し、モンゴルのマクロ経済の現状、国家予算、金融分野について意見交換した。同局長は IMF がモンゴルの金融分野の安定化・改善のための措置として安定した予算源の確保、中期的な歳出削減、予算安定化法の可決、金融政策の引き締め及び銀行改革等が実現できれば良い旨発言した。(MT18)
 - モンゴル赤十字社が国際赤十字及び赤新月社と共同で国際援助機関に対し越冬対策支援を要請した結果、合計 120 万スイス・フランが供与されることとなった。21 日、同支援金で購入された物資が、雪害により最も深刻な被害を受けたバヤンホンゴル県、ホブド県、オブス県、ドンドゴビ県、ウムヌゴビ県、ヘンティ県、トゥブ県、スフバートル県に送られた。同支援物資は 1800 の遊牧民世帯を対象とするものであり、支援物資の内容は各世帯に対し、小麦粉 (75 キロ)、米 (15 キロ)、砂糖 (3 キロ)、塩、食用油 (3 リットル)、子供用・大人用のコート、応急手当用医薬品など。今年の雪害により、全国的に 850 万頭の家畜が死亡し、8711 の遊牧民世帯が所有していた全ての家畜を失った。(UN21)

- 22日、国家職業教育評議会附属建設・道路分野担当部、ミレニアム・チャレンジ基金モンゴル事務所の共催により建設・道路分野に関するセミナーが実施された。同セミナーは建設・道路分野に関する専門職業制度の改善における国家職業教育評議会及び職業教育局の役割や活動方針を企業の雇用主に紹介することを目的としている。(TR22)
- 22日、日本政府が実施している人材育成奨学計画(JDS)の2010年度の署名式が行われた。同署名式にはオトゴンバイル教育・文化・科学大臣、クランダ教育・文化・科学副大臣、後藤 JICE 企画課長が出席した。2010年度はモンゴルから18人の公務員が日本に留学する。(ZM22)
- モンゴル・オリンピック協会の招待により李・中国内モンゴル自治区のスポーツ協会代表代理が訪モし、モンゴルのスポーツ医療複合施設に100万中国元の設備を寄贈した。(UN25)
- 米国ミレニアム・チャレンジ基金の無償援助保健関連プロジェクト(高血圧、心臓病、糖尿病等の予防等を目的とするもの)の枠内において、計93件の案件に対し、総額856,175ドルが供与された。(UN25)

3. 金融

(特記事項なし。)

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

(特記事項なし。)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

- 今年4月にドルノド県マタド郡及びハルハゴル郡で口蹄疫が発生した。22日の時点でドルノド県ボルガン郡及びバヤントゥメン郡でも口蹄疫の新たな感染が確認されている。政府作業チームが非常事態庁など関係機関と共に同地域で消毒などの対策を実施した。また、同県に近隣のスフバ

ートル県、ドルノゴビ県、ヘンテイー県、ウムヌゴビ県への感染を防ぐためワクチン接種などの対策を実行した。(US23)

9. 保健医療

- 手足口病の感染が拡大し、感染者の数は全国で 1183 人。うち、ウランバートル市では 662 件、地方では 557 件の感染が確認された。(SH4)

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

12. その他

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリーン・ソニン紙、ZM ゴーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙、MP ウグルーニー・ソニン、MT モンツァメ通信)

(了)